第70期定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）

株式会社共和電業

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kyowa-ei.com/jpn/ir/index.html）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年１月１日残高(千円)	1,723,992	1,854,080	9,388,286	△224,505	12,741,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			912,437		912,437
自己株式の処分				119,177	119,177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	632,325	119,177	751,503
平成28年12月31日残高(千円)	1,723,992	1,854,080	10,020,612	△105,328	13,493,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年１月１日残高(千円)	347,410	98,889	208,863	655,163	61,442	13,458,459
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益						912,437
自己株式の処分						119,177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,553	△33,560	△40,953	△57,960	14,313	△43,646
連結会計年度中の変動額合計	16,553	△33,560	△40,953	△57,960	14,313	707,856
平成28年12月31日残高(千円)	363,963	65,329	167,909	597,202	75,756	14,166,315

連結注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　９社

連結子会社の名称　㈱山形共和電業、㈱共和計測、㈱ニューテック
㈱甲府共和電業、㈱共和ハイテック
㈱共和サービスセンター
共和電業(上海)貿易有限公司
KYOWA AMERICAS INC.
KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の名称　KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。

非連結子会社であるKYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.は小規模会社であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社９社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年４月以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

　従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

　役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

執行役員退職慰労引当金

　執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

　役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3．会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4．追加情報

(株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、従業員の福利厚生の増進および当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

1 取引の概要

当社は、平成27年６月、「株式給付信託（従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託Ｅ口」といいます。)を再信託受託者として当社株式などの本信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託Ｅ口は、信託設定後３年間にわたり「共和電業従業員持株会」(以下「持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時までに、信託Ｅ口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託Ｅ口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、

当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度91,144千円、174,600株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 147,990 千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,562千円減少し、法人税等調整額が35,970千円、その他有価証券評価差額金が9,023千円、退職給付に係る調整累計額が2,384千円それぞれ増加しております。

5．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6,779,925千円

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	28,058	－	－	28,058
自己株式	普通株式	450	－	228	222

(注)自己株式の減少は、従業員持株会信託口からの売却によるものであります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,029千円を含めております。

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,111	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1,746千円を含めております。

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券は、短期運用目的の譲渡性預金であり、安全かつ流動性の高いものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金および設備等投資資金であり、返済期日は最長で約６年であります。借入金の一部は金利の変動リスクにさらされております。

③ 金融商品に係る管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

2)市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,317,843	5,317,843	―
(2)受取手形及び売掛金	5,293,673	5,293,673	―
(3)有価証券	400,000	400,000	―
(4)投資有価証券	1,306,645	1,306,645	―
資産計	12,318,162	12,318,162	―
(1)支払手形及び買掛金	1,555,594	1,555,594	―
(2)短期借入金	1,450,000	1,450,000	―
(3)長期借入金(※)	1,671,190	1,684,673	△13,482
負債計	4,676,785	4,690,268	△13,482
デリバティブ取引	―	―	―

(※) 1年内返済予定の長期借入金およびデリバティブ取引を含めております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引
　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2．非上場株式(連結貸借対照表計上額2,200千円)および非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額35,053千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

8．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	506円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	32円92銭

9．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成28年１月１日から平成28年12月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成28年１月１日残高(千円)	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－
平成28年12月31日残高(千円)	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成28年1月1日残高(千円)	327,360	56,956	5,142,000	1,699,039	7,225,356
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		1,359		△1,359	−
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,817		2,817	−
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	−
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				712,737	712,737
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	−	△1,457	1,000,000	△565,916	432,625
平成28年12月31日残高(千円)	327,360	55,499	6,142,000	1,133,122	7,657,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年1月1日残高(千円)	△224,505	10,578,923	347,410	347,410	10,926,333
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		−			−
買換資産圧縮積立金の取崩		−			−
別途積立金の積立		−			−
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		712,737			712,737
自己株式の処分	119,177	119,177			119,177
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			16,553	16,553	16,553
事業年度中の変動額合計	119,177	551,802	16,553	16,553	568,356
平成28年12月31日残高(千円)	△105,328	11,130,726	363,963	363,963	11,494,689

個別注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品　移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年４月以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3．会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4．追加情報

(株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、従業員の福利厚生の増進および当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。詳細につきましては、連結注記表の追加情報をご参照ください。

5．表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「電子記録債権」として表示しております。

6．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　6,018,860千円

（2）関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	509,018千円
短期金銭債務	697,078千円

7．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

（1）営業取引による取引高

①売上高	656,874千円
②仕入高	5,844,068千円
③販売費及び一般管理費	29,367千円
（2）営業取引以外の取引高	379,394千円

8．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式　222,219株

普通株式の自己株式のうち、従業員持株会信託口が所有する株式数は174,600株であります。

9．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	15,280千円
賞与引当金	40,482千円
たな卸資産評価減	87,330千円
退職給付引当金	436,923千円
役員退職慰労引当金	30,864千円
投資有価証券評価損	74,984千円
その他	68,655千円
繰延税金資産小計	754,520千円
評価性引当額	△99,634千円
繰延税金資産合計	654,886千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	24,520千円
その他有価証券評価差額金	160,630千円
その他	510千円
繰延税金負債合計	185,660千円
繰延税金資産の純額	469,225千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,962千円減少し、法人税等調整額が36,985千円、その他有価証券評価差額金が9,023千円それぞれ増加しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注４)	科　　目	期末残高(千円)(注４)
子会社	株式会社 山形共和電業	所有 直接 100%	当社製品の製造	原材料の有償支給(注１)	1,011,032	未収入金	233,881
				製品仕入等(注２)	2,784,828	買掛金	287,335
						未払費用	18,329
				不動産の賃貸(注３)	90,000	―	―
子会社	株式会社 甲府共和電業	所有 直接 100%	当社製品の製造	原材料の有償支給(注１)	1,276,845	―	―
				製品仕入等(注２)	1,620,658	買掛金	118,825
						未払費用	6,711

取引条件および取引条件の決定方針等

(注１)　原材料の有償支給は、原価を勘案して、価格を決定しております。

(注２)　製品仕入等は、市場の実勢価格を勘案して、価格を決定しております。

(注３)　不動産の賃貸は、市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。

(注４)　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. １株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　412円94銭

(2)　１株当たり当期純利益　25円71銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。